



アジアの平和と安定のため 強く豊かな日本の復活を

韓国の政情が不安定化しています。韓国で繰り返し起こる反日運動から、日本では嫌韓感情が増してきていますが、その背後に忍び寄る北朝鮮の勢力を無視してはなりません。

結局、北朝鮮系の「従北」勢力が、慰安婦像の設置や、朴槿恵退陣デモを仕掛けているため、日韓離間は彼らの思う壺です。

韓国政府としても韓国国内の問題をまとめきれず、政権のたびに反日と親日の間を揺れ動いている今こそ、日本がプレゼンスを増し、韓国を含めたアジアの平和と安定を支えるべきではないでしょうか。そのために、私たちは日本の国防・経済を立て直し、アジアや世界を牽引する国家へと前進させてまいります。



幸福実現党 党首
しゃく りょう こ
積 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、幸福の科学に奉職。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

なぜ反日を繰り返す？



北朝鮮に 飲み込まれる 韓国の闇!

党員募集

あなたも参加しませんか

入党資格

- ① 幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ② 満18歳以上の方

- 党費は一般党員が年間5,000円、学生党員が年間2,000円です。
- 資格期間は党費の入金日から1年間です。
- 一般党員には機関紙「幸福実現 NEWS」(隔月発行)が送付されます。



幸福実現党

入党希望メールアドレス kofuku@hr-party.jp

公式ホームページ hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2017年

日本よ、「トランプ革命」に合わせて舵を切れ！
この選択が、今後“300年の繁栄”を実現させる。

- ▽トランプ就任が日本経済にもたらすプラスの影響
- ▽「カジノ法案」「林野預金法案」の問題点
- ▽マネジメント感覚なき小池都政の弱点
- ▽靖国を慰霊できずに真珠湾にいく安倍総理の矛盾
- ▽宗教的視点からみた「生前退位」と皇室の未来

大川隆法 著 **繁栄への決断**
「トランプ革命」と日本の「新しい選択」

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 総裁

幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/> 定価 1,620円(税込) 幸福の科学出版刊

韓国の反日の裏事情

釜山慰安婦像、朴槿惠退陣要求デモの仕掛け人は北朝鮮!?



写真: AP/アフロ

親北朝鮮勢力に飲み込まれ、反日・親中に傾く韓国

朴槿惠大統領が職務権限を停止されるなか、「慰安婦問題の最終的かつ不可逆的な解決」を確認した日韓合意を無視して、昨年12月に釜山に慰安婦像が設置され、反日に傾く韓国。

しかし、韓国国内の反日を、北朝鮮へ追従する「従北」勢力が煽っていることはあまり知られていません。釜山慰安婦像設置や、朴槿惠退陣要求デモの中核となったのは「韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）」です。挺対協は、北朝鮮系団体の「朝対委^{*1}」と共にソウル大使館前の慰安婦像設置に動いた「従北」団体です。^{*2}

「従北」団体は、北朝鮮による朝鮮半島の統一を目的として、主に反米・反日、親北・親中を唱えています。現在、韓国では、「従北」団体による反日や政府転覆運動と、保守派による愛国運動が戦っている状態なのです。

^{*1} 「朝鮮日本軍性的奴隷および強制連行被害者補償対策委員会」の略称
^{*2} 2017年1月8日付 産経新聞記事による

韓国で起こる2種類のデモ
巻き返す愛国保守派のデモ!



韓国では、保守派による朴槿惠退陣要求に反対するデモ（大極旗デモ）が主流に。デモの参加者は、「北朝鮮の指導者が朴槿惠退陣要求デモを指示した」とのプラカードを掲げている。



統一朝鮮の軍事力

- ・最大 20基超の核兵器 ^{*1}
- ・総兵力 180万人超 ^{*2}
- ・艦艇 1,000隻以上 ^{*2}

^{*1} 米シンクタンク 科学国際安全保障研究所 (SIS) が2016年6月14日発表
^{*2} 「平成28年版 防衛白書」より

北朝鮮が朝鮮半島を統一すれば、日本が危機に!

韓国の政治的不安定を利用して、反日・親北の政権が韓国に誕生すれば、日韓合意の破棄やTHAAD（終末高高度防衛ミサイル）の撤去を訴え、在韓米軍の撤退をも唱えかねません。それによって、万一、朝鮮半島が北朝鮮によって統一されることとなれば、日本のすぐとなり、核兵器を持つ、巨大な軍事覇権国家が誕生することになります。これは安全保障上の一大問題であり、もはや、韓国の政治的混乱は「韓国の国内問題」では済まされません。

日本としては、韓国国内の親日派など保守勢力を応援し、「従北」勢力の追い出しに協力するとともに、自主防衛を整備し、北朝鮮の軍事的脅威を日本の手で止められる程度の防衛体制を整備しなければなりません。